

作物生理データ「見える化」

高知大 AI駆使の研究拠点

あす設置

高知大学は、デジタル技術を活用した農業「IOP」の研究拠点を10月1日に設置する。これまで集積してきたハウス内の環境データをさらに進め、

AI（人工知能）を駆使して、作物の光合成の進み具合といった生理的データを「見える化」する世界初のシステムを開発して収穫増などにつなげる。

同大によると、新システムの基幹となる技術は既に完成。さらに機能を高めている段階で、一部は来年3月までに県内農家が使える状態にするという。

IOPは「植物のインターネット」のこと

で、県や同大は2018年からハウス内の温度や湿度を測定・分析して、省力化や収穫増につなげる研究と普及を進めている。今年1月にはリアルタイムの環境データを集積する「IOPクラウド」が

180件の農家が参加している。

共創センターはクラウドをさらに有効活用するもの。これまで数値化が難しかった作物の光合成や葉からの水

分の蒸散の状態、花や実の数を、ウェブカメラなどで把握して数値化。AIが環境データと組み合わせる最適な収穫時期などを分析して、ハウス内の制御に生かす。

この技術を応用すれば、例えば、農家が育てているトマトの最適な収穫時期を、ある程度前後させることも可能。作業者が休みたい週末を避けるなど、収

でき、高品質作物と作業の効率化が同時に図れるという。

共創センターは学部横断的に組織し、学外の教授らを含めて61人体制で発足する。富士通でAIを使った農業の高度化を手掛けた研究者3人を新規雇用しており、専任職員を6人置く。

29日には、センター長の北野雅治特任教授(66)がオンラインで会見。「作物自体の生理的データを見える化するのには世界初。無理なく、無駄なく、楽しく稼げる農業を目指して、地域産業の課題解決に貢献したい」と話した。